

令和 4 年 度
富 士 吉 田 市 の 財 務 書 類

目 次

連 結 の 範 囲 ・ ・ ・ ・ ・ 1

財 務 4 表 の 関 係 ・ ・ ・ ・ ・ 2

普 通 会 計 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・ 3

連 結 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・ 9

連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計 看護専門学校特別会計	富士吉田市土地開発公社 (公財) 富士吉田スポーツ協会 (福) 富士吉田市社会福祉協議会 (福) 富士吉田市社会福祉事業団 富士五湖広域行政事務組合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合 (一財) ふじよしだ定住促進センター 富士・東部広域環境事務組合
国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 市立病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	
市 全 体	

財務 4 表の関係

《貸借対照表》

借 方	貸 方
資 産	負 債
(現金預金)	純資産

《行政コスト計算書》

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

《資金収支計算書》

収 入
支 出
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
本年度末現金預金残高

《純資産変動計算書》

前年度末純資産残高
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通會計財務書類

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,869	固定負債	18,512
有形固定資産	47,691	地方債	15,859
事業用資産	32,240	長期未払金	-
土地	12,684	退職手当引当金	2,653
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,789	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,868	流動負債	4,028
工作物	2,140	1年内償還予定地方債	1,562
工作物減価償却累計額	△ 1,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1,955
その他	-	負債合計	22,540
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	597	固定資産等形成分	63,759
インフラ資産	15,141	余剰分（不足分）	△ 20,575
土地	2,585		
建物	5,915		
建物減価償却累計額	△ 2,477		
工作物	32,010		
工作物減価償却累計額	△ 23,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	417		
物品	1,367		
物品減価償却累計額	△ 1,057		
無形固定資産	355		
ソフトウェア	355		
その他	-		
投資その他の資産	11,823		
投資及び出資金	10		
有価証券	-		
出資金	10		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99		
長期貸付金	580		
基金	11,137		
減債基金	-		
その他	11,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	5,855		
現金預金	1,802		
未収金	163		
短期貸付金	1		
基金	3,889		
財政調整基金	3,886		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	65,724	純資産合計	43,184
		負債及び純資産合計	65,724

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	27,617
業務費用	17,552
人件費	4,038
職員給与費	3,279
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	53
その他	696
物件費等	12,925
物件費	10,175
維持補修費	613
減価償却費	2,137
その他	-
その他の業務費用	589
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	3
その他	529
移転費用	10,065
補助金等	4,248
社会保障給付	4,086
他会計への繰出金	1,707
その他	24
経常収益	1,773
使用料及び手数料	446
その他	1,327
純経常行政コスト	25,844
臨時損失	58
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	-
純行政コスト	25,872

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,449	62,324	△ 20,875
純行政コスト (△)	△ 25,872		△ 25,872
財源	27,559		27,559
税収等	22,024		22,024
国県等補助金	5,535		5,535
本年度差額	1,687		1,687
固定資産等の変動 (内部変動)		1,387	△ 1,387
有形固定資産等の増加		1,732	△ 1,732
有形固定資産等の減少		△ 2,168	2,168
貸付金・基金等の増加		5,589	△ 5,589
貸付金・基金等の減少		△ 3,766	3,766
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	48	48	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,735	1,435	300
本年度末純資産残高	43,184	63,759	△ 20,575

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,460
業務費用支出	15,395
人件費支出	3,967
物件費等支出	10,848
支払利息支出	57
その他の支出	523
移転費用支出	10,065
補助金等支出	4,248
社会保障給付支出	4,086
他会計への繰出支出	1,707
その他の支出	24
業務収入	28,599
税収等収入	21,899
国県等補助金収入	4,928
使用料及び手数料収入	447
その他の収入	1,325
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	228
業務活動収支	3,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,020
公共施設等整備費支出	1,731
基金積立金支出	5,265
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	3,896
国県等補助金収入	379
基金取崩収入	3,458
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	54
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,530
地方債償還支出	1,530
その他の支出	-
財務活動収入	897
地方債発行収入	897
その他の収入	-
財務活動収支	△ 633
本年度資金収支額	△ 390
前年度末資金残高	1,865
本年度末資金残高	1,475
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	1,802

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 9.2%
将来負担比率 -

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,190	固定負債	43,893
有形固定資産	79,113	地方債等	26,021
事業用資産	40,151	長期未払金	28
土地	14,638	退職手当引当金	4,668
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,537	その他	13,176
建物減価償却累計額	△ 34,265	流動負債	6,149
工作物	2,875	1年内償還予定地方債等	2,456
工作物減価償却累計額	△ 1,478	未払金	708
船舶	201	未払費用	4
船舶減価償却累計額	△ 34	前受金	15
浮標等	8	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	462
航空機	-	預り金	331
航空機減価償却累計額	-	その他	2,173
その他	-	負債合計	50,042
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	669	固定資産等形成分	99,103
インフラ資産	35,782	余剰分（不足分）	△ 42,101
土地	3,042	他団体出資等分	-
建物	6,261		
建物減価償却累計額	△ 2,594		
工作物	59,272		
工作物減価償却累計額	△ 30,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	469		
物品	10,207		
物品減価償却累計額	△ 7,027		
無形固定資産	2,491		
ソフトウェア	370		
その他	2,121		
投資その他の資産	13,586		
投資及び出資金	95		
有価証券	61		
出資金	13		
その他	21		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207		
長期貸付金	580		
基金	12,600		
減債基金	-		
その他	12,600		
その他	111		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	11,854		
現金預金	3,909		
未収金	2,821		
短期貸付金	1		
基金	3,912		
財政調整基金	3,909		
減債基金	3		
棚卸資産	1,099		
その他	134		
徴収不能引当金	△ 22		
繰延資産	-		
資産合計	107,044	純資産合計	57,002
		負債及び純資産合計	107,044

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	54,246
業務費用	30,253
人件費	9,880
職員給与費	5,918
賞与等引当金繰入額	236
退職手当引当金繰入額	83
その他	3,643
物件費等	18,735
物件費	14,273
維持補修費	756
減価償却費	3,664
その他	42
その他の業務費用	1,638
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,405
移転費用	23,993
補助金等	14,171
社会保障給付	9,794
他会計への繰出金	3
その他	25
経常収益	10,714
使用料及び手数料	7,762
その他	2,952
純経常行政コスト	43,532
臨時損失	74
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	168
資産売却益	30
その他	138
純行政コスト	43,438

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,859	97,242	△ 42,383	0
純行政コスト (△)	△ 43,438		△ 43,438	0
財源	45,489		45,489	0
税収等	30,951		30,951	0
国県等補助金	14,538		14,538	0
本年度差額	2,051		2,051	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,989	△ 1,989	
有形固定資産等の増加		4,476	△ 4,476	
有形固定資産等の減少		△ 4,201	4,201	
貸付金・基金等の増加		5,806	△ 5,806	
貸付金・基金等の減少		△ 4,092	4,092	
資産評価差額	△ 6	△ 6		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 76	△ 109	33	
その他	175	△ 12	187	
本年度純資産変動額	2,143	1,861	282	0
本年度末純資産残高	57,002	99,103	△ 42,101	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,580
業務費用支出	27,576
人件費支出	9,401
物件費等支出	15,507
支払利息支出	226
その他の支出	2,442
移転費用支出	24,004
補助金等支出	14,172
社会保障給付支出	9,794
他会計への繰出支出	3
その他の支出	35
業務収入	55,585
税収等収入	30,582
国県等補助金収入	13,703
使用料及び手数料収入	7,762
その他の収入	3,538
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	228
業務活動収支	4,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,353
公共施設等整備費支出	3,910
基金積立金支出	5,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24
その他の支出	4
投資活動収入	5,395
国県等補助金収入	1,066
基金取崩収入	3,698
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	54
その他の収入	572
投資活動収支	△ 3,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,655
地方債等償還支出	2,591
その他の支出	64
財務活動収入	1,768
地方債等発行収入	1,705
その他の収入	63
財務活動収支	△ 887
本年度資金収支額	△ 612
前年度末資金残高	4,195
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	3,580
前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	3,909

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～75年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
富士五湖広域行政事務組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田スポーツ協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター
富士・東部広域環境事務組合
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。